

平成30年2月期 中間決算短信（平成29年2月11日～平成29年8月10日）

平成29年9月20日

ファンド名 NEXT FUNDS 日経・東商取白金指数連動型上場投信  
 コード番号 ( 1682 ) 上場取引所 東証  
 連動対象指標 日経・東商取白金指数 売買単位 100口  
 主要投資資産 社債券  
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社  
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>  
 代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫  
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511  
 半期報告書提出予定日 平成29年10月31日

I ファンドの運用状況

1. 平成29年8月中間期の運用状況（平成29年2月11日～平成29年8月10日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年8月中間期	0	(0)	364	(100)	364	(100)
平成29年2月期	0	(0)	388	(100)	388	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成29年8月中間期	1,940	0	0	1,940

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年8月中間期	365	0	364	18,790
平成29年2月期	390	1	388	20,052

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更  
② ①以外の変更

有・無  
有・無

## II 中間財務諸表等

NEXT FUNDS 日経・東商取白金指数連動型上場投信

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成29年2月10日現在)	第8期中間計算期間末 (平成29年8月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	269,594,891	354,021,266
派生商品評価勘定	24,119,000	9,631,000
差入委託証拠金	96,299,840	1,817,000
流動資産合計	390,013,731	365,469,266
資産合計	390,013,731	365,469,266
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	99,133	97,339
未払委託者報酬	793,003	778,651
未払利息	257	338
その他未払費用	122,034	70,415
流動負債合計	1,014,427	946,743
負債合計	1,014,427	946,743
純資産の部		
元本等		
元本	500,520,000	500,520,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△111,520,696	△135,997,477
元本等合計	388,999,304	364,522,523
純資産合計	388,999,304	364,522,523
負債純資産合計	390,013,731	365,469,266

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自平成28年2月11日 至平成28年8月10日	第8期中間計算期間 自平成29年2月11日 至平成29年8月10日
営業収益		
受取利息	822	-
派生商品取引等損益	41,817,360	△23,465,219
営業収益合計	41,818,182	△23,465,219
営業費用		
支払利息	48,624	68,740
受託者報酬	100,756	97,339
委託者報酬	805,928	778,651
その他費用	68,028	66,832
営業費用合計	1,023,336	1,011,562
営業利益又は営業損失(△)	40,794,846	△24,476,781
経常利益又は経常損失(△)	40,794,846	△24,476,781

中間純利益又は中間純損失(△)	40,794,846	△24,476,781
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△134,948,491	△111,520,696
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△94,153,645	△135,997,477

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年2月11日から平成29年8月10日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期 平成29年2月10日現在	第8期中間計算期間末 平成29年8月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,940,000口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,940,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 111,520,696円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 135,997,477円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 200.52円 (100口当たり純資産額) (20,052円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 187.90円 (100口当たり純資産額) (18,790円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自平成28年2月11日 至平成28年8月10日	第8期中間計算期間 自平成29年2月11日 至平成29年8月10日
1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成29年2月10日現在	第8期中間計算期間末 平成29年8月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は

ん。 2. 時価の算定方法 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	ありません。 2. 時価の算定方法 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。
--	--

(その他の注記)

## 1 元本の移動

第7期 自平成28年2月11日 至平成29年2月10日		第8期中間計算期間 自平成29年2月11日 至平成29年8月10日	
期首元本額	500,520,000円	期首元本額	500,520,000円
期中追加設定元本額	0円	期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円	期中一部解約元本額	0円

## 2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第7期(平成29年2月10日現在)				第8期中間計算期間末(平成29年8月10日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
商品先物取引								
買建	364,712,500	—	388,831,500	24,119,000	354,373,000	—	364,004,000	9,631,000
合計	364,712,500	—	388,831,500	24,119,000	354,373,000	—	364,004,000	9,631,000

(注) 時価の算定方法

## 1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。